

市民交流センター 開設計画推進事業

自治体情報

人口 66,983 人

標準財政規模 15,770,651 千円

担当課 長野県 塩尻市 協働企画部 市民交流センター開設準備室

電話番号 0263-52-0280 内線 (1376)

ホームページ <http://www.city.shiojiri.nagano.jp>

事業期間 平成 20 年度から平成 21 年度まで

参考とした施策

関係施策分類

施策の概要

1 取り組みに至る背景

本市では、中心性・求心力が衰退し、都市機能が低下しつつある中心市街地に、人の流れをつくり出し、賑わいを創出するために、様々な施策に取り組んでいる。

その施策のひとつとして市民交流センター（愛称：えんぱーく）を開設することとした。

2 事業内容（目的・目標・方策）

「知恵の交流を通じた人づくりの場」として人材育成を図るため、平成 20～21 年度で「大門中央通り地区第一種市街地再開発事業」により建設される施設建築物の保留床を購入し、併せて備品購入等を行い「えんぱーく」として整備する。

えんぱーくは、基本コンセプトを「知恵の交流を通じた人づくりの場」と定め、それを実現するために、①役立つ情報を提供します②意欲と活動を応援します③えんぱーく自身が進化します、の 3 点を目指している。

基本方針に「協働による運営」を掲げ、将来的には公設市民営型の管理運営を目指すとともに、えんぱーくの主な機能である、図書館、子育て支援・青少年交流、シニア活動支援、ビジネス活動支援、市民活動等支援が有機的に連携する「融合施設」を目指している。

関連して、やはり基本方針の一つである「機能融合を目指した事業運営」を実現するため、先述の 5 つの機能が融合した新たなサービスを提供するクロスオーバー事業を実施し、市民提案を受けながら幅広い事業を展開する。

現在、協働による運営を実践する仕組みは次の 3 つがある。

(1) サポート組織「えんぱーくらぶ」の運営

えんぱーくで行われる事業の企画や実施、あるいは施設の運営管理に参画することにより、えんぱーくの持つ機能を最大限引き出す役割を持つ。従来の行政サービスの構図（行政＝サービス提供者・住民＝サービス受給者）にとらわれることなく、共通の目的のために柔軟に協力する体制を目指す。

(2) インキュベーションリーダー（IL）の設置

IL は、サポート組織やサポーター、利用者の活動を支援する促進者であり、コーディネーターである。その役割には、サポート活動の先導やボランティア活動を通じた市民の意欲の支援、課題やテーマを抱いて訪れた利用者に対し、解決に必要な情報を提供するなどがある。専門知識やネットワークを有し、継続的に支援活動を行う人材を採用し、市民が地域課題や社会問題の解決にも貢献できるようファシリテートする。



(3) 運営協議会の運営

協働のパートナーである“サポート組織”“インキュベーションリーダー”の代表者と、運営助言者である“アドバイザー組織”から構成され、えんぱーくの年次計画や運営上の課題についてさまざまな視点から検討する。

3 施策の開始前に想定した事業効果

基本コンセプトである「知恵の交流を通じた人づくりの場」を目指すことにより、「協働のまちづくりの進化」、「知恵を持つ人材の集積」、「中心市街地のにぎわい創出」、「塩尻ブランドの創造」などの効果を地域にもたらすことが期待できる。

えんぱーくの開館前から市民が関わることで、市民の意識の高揚が図られるとともに、インキュベーションリーダーを設置することにより、市民活動支援や、活動者同士のつながりの発展が期待できる。

4 導入にあたり工夫・苦勞した点、課題、対処法など

えんぱーくの建設にあたっては、施設の形態、建設地等について否定的な意見もあったが、説明会や市民による検討会（ワークショップ）を重ね、多くの市民に理解いただけるように努めた。

また、市民の意見が賛否両論になる場合も多かったが、機関紙の発行やホームページ等による情報提供を繰り返した。

市民提案を受けながら、クロスオーバー事業を展開する中で、行政単独で進めるよりも数倍の時間と労力を要することを実感している。しかし、えんぱーくの運営面の基礎をつくる重要な時期であるので、民意を十分に反映すべく、時間をかけて取り組みをしている。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

えんぱーくの平成22年夏オープンを目指し、市民と協働して、えんぱーくを運営する仕組みづくりを進めている。

インキュベーションリーダーを設置し、協力体制をとることにより、行政だけでなく市民のアイデアを取り入れた、サポート組織「えんぱーくらぶ」の有機的な運営が進んでいる。

予算関連データ 塩尻市

総額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
3,852,255千円		1,584,100千円	3,495千円	1,916,700千円	千円	347,960千円
①～④の名称・所管等	名称	まちづくり交付金	①ふるさと雇用再生特別事業補助金 ②緊急雇用創出事業補助金	合併特例債		/
	所管	国土交通省 都市・地域整備局	①② 長野県商工労働部 労働雇用課	総務省		
	金額	1,584,100千円	① 1,061千円 ② 2,434千円	1,916,700千円		
	補助率	4/10	①② 10/10			